

モニター型インターネット調査と確率標本・個別面接法調査の比較分析

—— 多母集団同時分析を用いた変数間関連の類似性の検証 ——

金沢大学大学院

歸山亜紀

1 目的

社会科学の諸分野における研究課題の複雑化・高度化にともない、量的社会調査の規模は大きくならざるを得ない状況である。その一方で、その実施が困難化している状況でもある。当該研究領域の発展のために、また、社会調査の質の維持・向上を図るためには、既存の調査項目を批判的に検討し、かつ新規項目の設定を行うことが不可欠である。しかし、大規模調査はその実施に多大な人的、金銭的、時間的コストを必要とするため、研究目的が達せられない場合の損失は大きい（轟・歸山 2013）。本報告の目的は、学術研究において伝統的に用いられてきた確率標本・個別面接法調査データとモニター型インターネット調査データの変数間の関連のしかた（独立変数の効果の有無や大きさ）の類似性を、多母集団同時分析を用いて検討し、モニター型インターネット調査を本調査 *main survey* に項目を設定するかどうかを査定するために行う予備調査 *preliminary survey*（轟・歸山 2014）として利用できることを示すことである。

2 データと方法

使用するのは、SSP プロジェクト（階層と社会意識研究プロジェクト）の一環として行われた調査（従来型の確率標本・個別面接法調査の SSP-I2010、モニター型インターネット調査の SSP-W2012 および SSP-W2013-1st）データである。社会階層研究における基本的な分析枠組み（社会階層の属性が社会意識にどのような差異をもたらしているかを明らかにする目的）の重回帰モデルで多母集団同時分析を行い、SSP-I2010 と SSP-W2012、SSP-I2010 と SSP-W2013-1st の変数間関連の異同をモデルの適合度にもとづいて検討した。

3 結果と結論

分析の結果、SSP-I2010 における変数間関連と SSP-W2012、SSP-W2013-1st における変数間関連は類似していることが示された。また、相対的に SSP-W2012 のほうが類似性が高いことも明らかとなった。社会調査を取り巻く環境はますます厳しいものになりつつあり、社会調査の評価はその費用対効果を含めてなされるようになってきている。モニター型インターネット調査の最大の特徴は実施コストの小ささである。以上のことと分析の結果から、モニター型インターネット調査を変数間関連の試行的な分析のための予備調査として利用し、その知見を本調査への項目の採否の判断材料とする、本調査で研究課題のアウトカムが得られそうかどうかの見積もりとする、ことが社会調査において適切であると主張する。

【参考文献】

轟亮・歸山亜紀, 2013, 「調査の実施——郵送法・個別面接法・インターネット調査」轟亮・杉野勇編『入門・社会調査法——2ステップで基礎から学ぶ（第2版）』法律文化社, 114-29.

轟亮・歸山亜紀, 2014, 「予備調査としてのインターネット調査の可能性——変数間の関連に注目して」『社会と調査』12: 46-61.

【付記】

この研究は、SSP プロジェクト (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) の一環として行われたものである。SSP-I2010 データ（2011年度版）は、統計数理研究所共同研究プログラム（H24-J-4202）に基づき、SSP プロジェクトの許可を得て使用している。また、SSP-W2012 および SSP-W2013-1st データの使用にあたっては SSP プロジェクトの許可を得た。